



2022年5月10日

各 位

会 社 名 北陸電気工業株式会社
代 表 者 名 代表取締役社長 多田守男
(コード番号 6989 東証プライム)
問 合 せ 先 常務取締役管理本部長 下坂立正
(TEL. 076-467-1111)

中期経営計画の策定に関するお知らせ

当社は、5年先である2026年度に向けた中期経営基本方針を定め、2022年度から2024年度までの3ヶ年の『中期経営計画2024：P l a n 2024』を策定しましたので、お知らせいたします。

記

1. 中期経営基本方針

2021年度までは事業の「新・選択と集中」活動を推進し事業基盤の強化に努めてまいりました。2022年度からは、これまでの活動をベースに、更にサステナビリティを意識した事業展開や様々な社会環境変化（トランスフォーメーション）への積極対応で事業のレジリエンスをより強化し、企業価値を一段と高めてまいります。

2. 中期経営計画の骨子

持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目指し、以下の経営・事業戦略を推進してまいります。

- ・コア事業の強化
- ・新需要への製品開発、マーケティング強化と事業化の推進
- ・サステナビリティへの取組みを軸とした経営基盤の強化

3. 中期経営計画

連結	2021年度 実績	2024年度 中期経営計画	[参考] 2026年度 中期構想
売上高	404.5億円	460億円	530億円
営業利益	20.8億円	28億円	40億円
営業利益率	5.1%	6.0%	7.5%

詳細につきましては、添付資料をご参照ください。

以上

中期経営計画2024 : Plan2024 (2022年度～2024年度)



北陸電気工業株式会社
2022年5月

当社はこの度、5年先である2026年度に向けた中期経営基本方針を定め、2022年度から2024年度までの3ヶ年に対する経営目標を『中期経営計画2024:Plan2024』という形で策定いたしました。計画達成に向け、企業理念・長期ビジョン・行動指針を踏まえながら以下の中期経営基本方針に基づき対応しステークホルダーの皆様の期待に応えてまいります。

中期経営基本方針

2021年度までは事業の「新・選択と集中」活動を推進し事業基盤の強化に努めてまいりました。

2022年度からは、これまでの活動をベースに、更にサステナビリティを意識した事業展開や様々な社会環境変化(トランスフォーメーション)への積極対応で事業のレジリエンスをより強化し、企業価値を一段と高めてまいります。

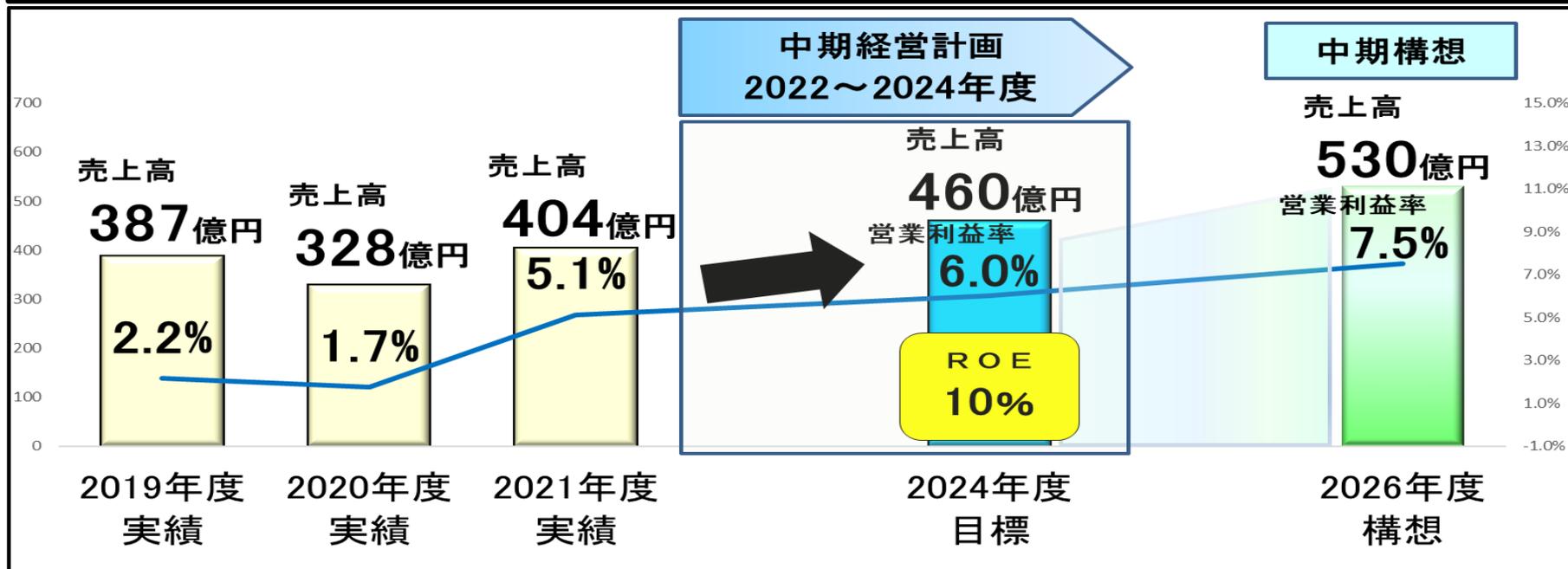
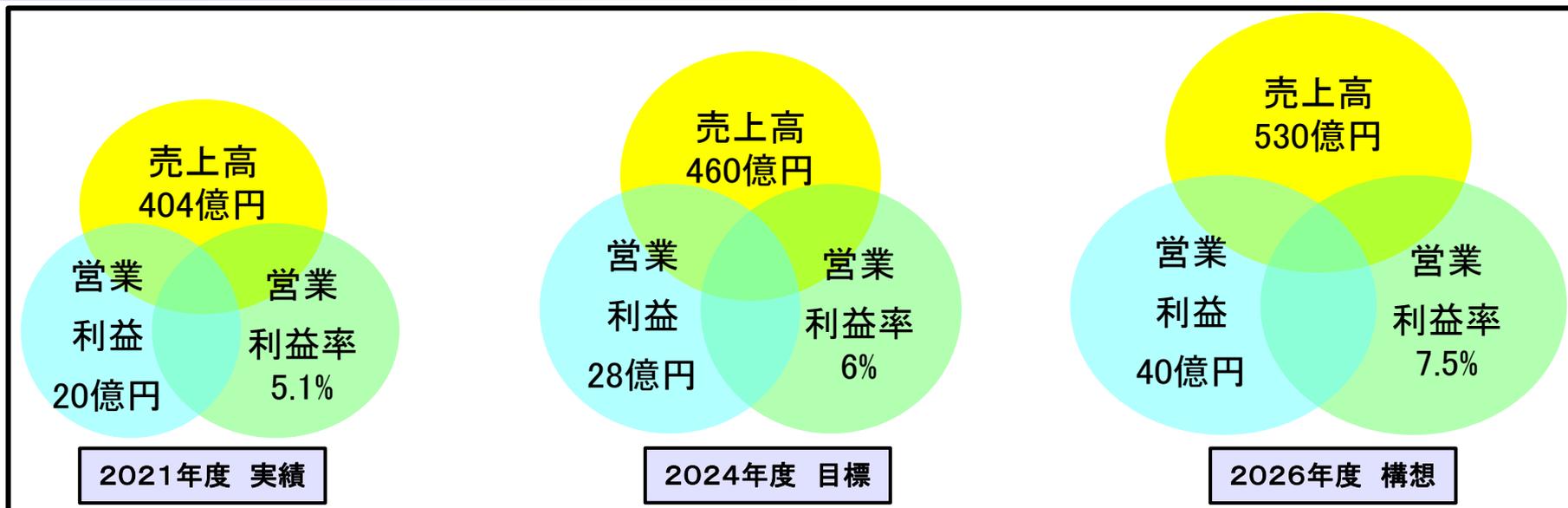
2024年度(2025年3月期) Plan2024

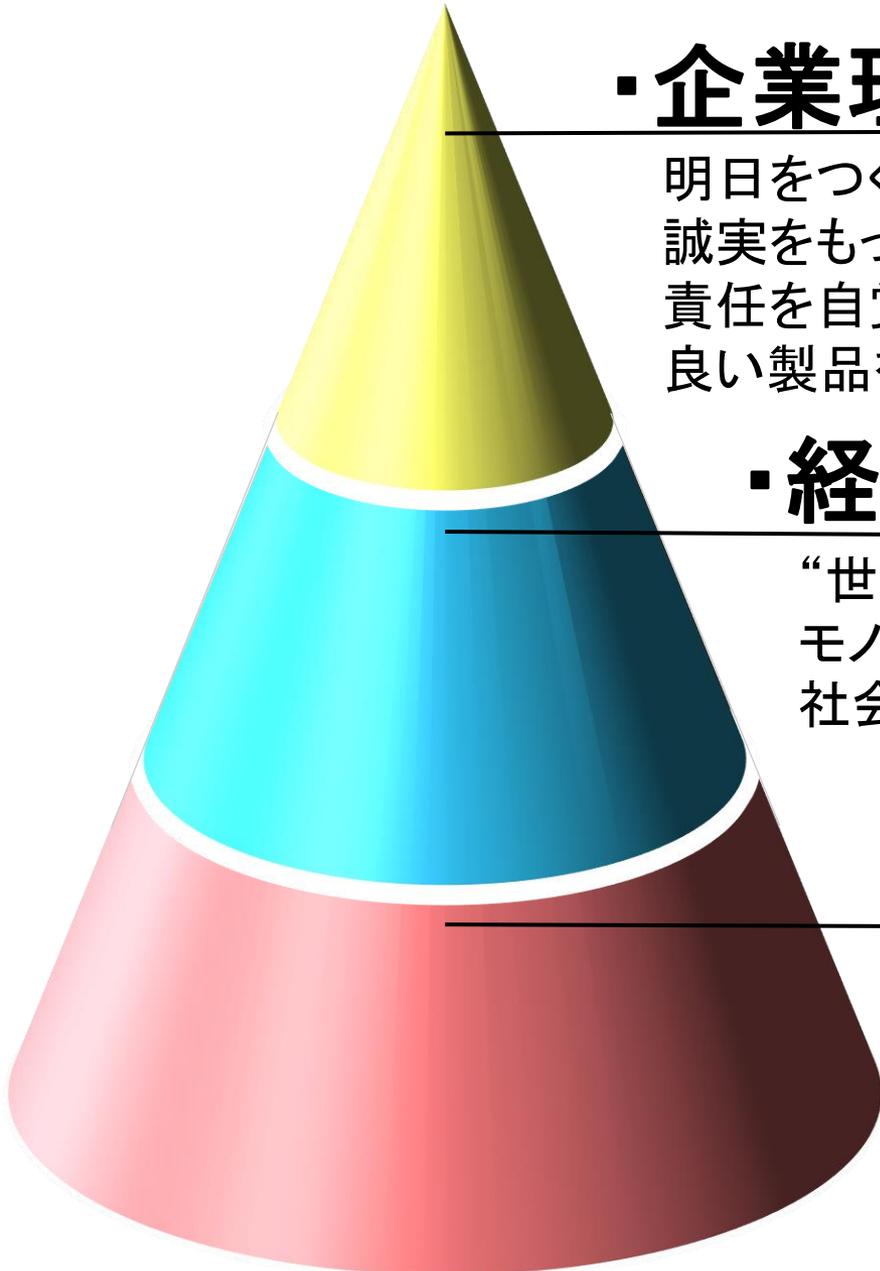
- 連結売上高 **460億円**
- 連結営業利益 **28億円**
(連結営業利益率 **6%**)
- ROE **10%**

[参考]2026年度(2027年3月期)に向けて

- 連結売上高構想 **530億円**
- 連結営業利益率構想 **7.5%**

経営成績の実績と将来目標





・企業理念

明日をつくろう
誠実をもって仕事に励もう
責任を自覚しお互いに協力しよう
良い製品をつくり社会の発展に尽くそう

・経営ビジョン

“世の中にないモノを生み出すことに挑戦し、モノ造りを通じてイノベーションを起こす企業、社会に貢献する企業”を目指します

・行動指針

経営とは“事業継続”であり“事業継続”の生命線は“拡大”であると考えています
またその為に必要な最重要要素の一つが“社会から信頼され続けること”だと信じています

※ 詳細は次頁によります

企業理念

社是、社訓に謳っております“明日をつくろう”、“誠実をもって仕事に励もう”、“責任を自覚しお互いに協力しよう”、“良い製品をつくり社会の発展に尽くそう”という創業以来のモノ造りへの精神は不変です。安心、安全、便利で有益な電子部品デバイス・モジュールを開発・提供することによって、お客様に信頼され社会に貢献する企業を目指します。

経営ビジョン

当社は“世の中にないモノを生み出すことに挑戦し、モノ造りを通じてイノベーションを起こす企業、社会に貢献する企業”を目指しています。“センサー&モジュールのHOKURIKU”として従前のご要望にお応えすることはもちろんのこと、持続可能な社会の実現に向けた様々な方面からの新たなニーズや課題への対応を最優先戦略として取組むことで、今後も継続成長してまいります。

行動指針

経営とは“事業継続”であり“事業継続”の生命線は“拡大”であると考えています。またその為に必要な最重要要素の一つが“社会から信頼され続けること”だと信じています。それは企業ブランド価値が毀損すると“拡大”の長期的展開はなし得ないからです。

当社は定めている行動憲章を遵守していくとともにコンプライアンスを徹底し誠実かつ倫理的な企業活動を推進していきます。また品質と技術に対する至誠の精神を常に忘れず、良い製品をつくるために広い視野と高い目標を持って行動していきます。更に多様性を認め様々な人材の能力発揮で組織の力を高めつつ、社会からの信頼を得られるよう“サステナビリティ経営”を推進してまいります。

当社の電子部品デバイス・モジュールは、5つのコア技術を追求する製品開発と至誠の精神に基づくモノ造りで、お客様に満足いただける高付加価値・高品質な製品を実現しています。

製品開発

新技術の追求

材料
技術

設計技術
製造技術

評価
技術

分析
技術



モノ造り

至誠の精神

お客様
第一

継続的
改善

品質
重点

社会環境の変化

不確実性の高い社会環境変化が続く

- ・脱炭素化、環境保護への意識とニーズの高まり
- ・少子高齢化、人口減少による人手不足、労働賃金上昇
- ・先進国の中長期的な成長鈍化と新興国の成長
- ・地域紛争や貿易摩擦など地政学リスクの懸念

事業環境の変化

事業環境変化への対応が必要な状況が続く

- ・製品のコモディティ化による収益性の低下
- ・IoT、AIなどのデジタル技術の進化とDXの広がり
- ・EV化や自動運転などの自動車産業の変革
- ・SDGsやESGなどサステナビリティへの意識の高まり

- ・コア事業の強化と新需要への製品開発、事業化を推進
- ・サステナビリティへの取組みを軸に経営基盤を強化

コア事業の強化

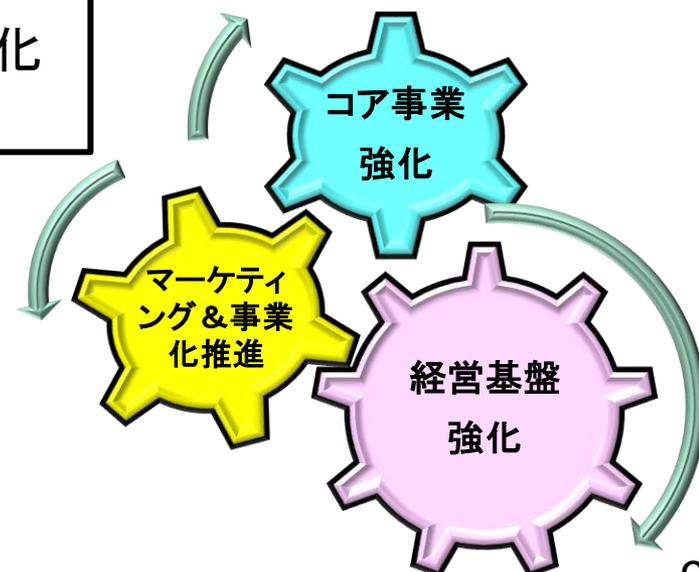
- ・新技術(新製品)、新顧客、新分野への販売拡大を推進
- ・新製品開発への継続的投資と事業ポートフォリオの最適化
- ・BCP及び海外生産品のグローバル再編を考慮した事業拠点の強化

マーケティング強化と事業化推進

- ・自動車部品、各種センサ等のマーケティング強化
- ・脱炭素、EV化やDX関連の製品開発を推進

経営基盤の強化

- ・コーポレートガバナンスの充実化
- ・サステナビリティ社会への取組みの加速



コア事業の売上高比率

・コア事業はバランスよく着実に伸長

【電子部品デバイス(抵抗器、センサ等) 売上高比率】

2021年度 190億円 47% ➡ 2024年度 215億円 46% (売上高成長率 13%)

【モジュール 売上高比率】

2021年度 200億円 49% ➡ 2024年度 225億円 49% (売上高成長率 13%)

コア商品戦略

- ・電子部品デバイスの抵抗器は車の電装化に伴い数量を大幅増加
- ・電子部品デバイスの温湿度センサ関連はラインナップ増での売上高拡大
- ・モジュールは高機能化モジュールでの売上高拡大
- ・安心、安全な社会で要求される新センサの量産化

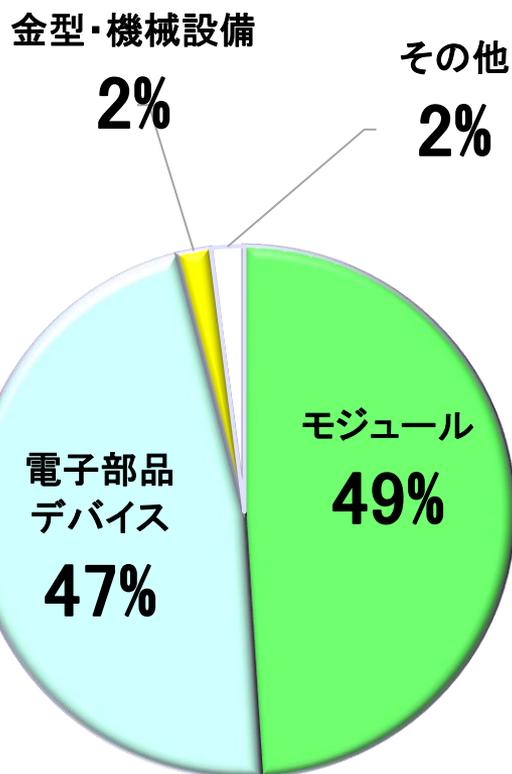
金型・機械設備

- ・金型は高度な基板用途向けへ注力
- ・機械設備ではAIを導入した検査機など時流に合った設備を展開

コア事業の成長戦略(事業別売上)

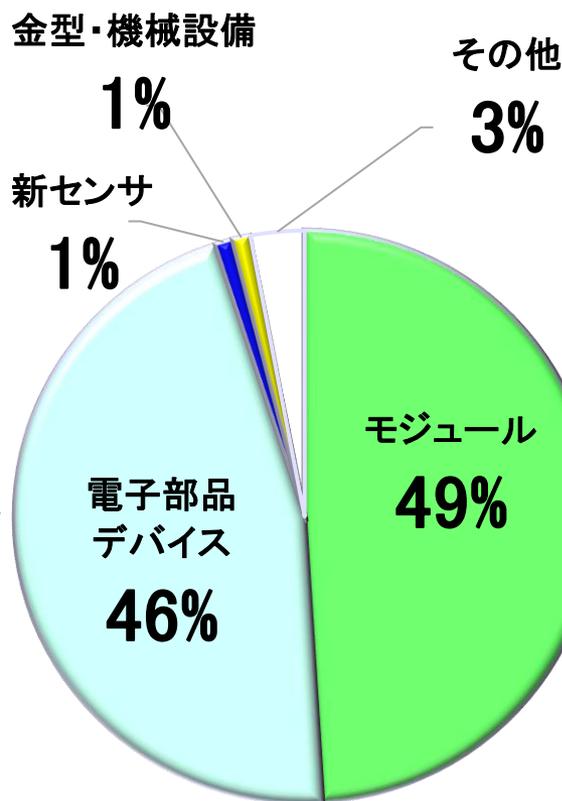
各事業とも着実に伸長

2021年度



売上高 404億円

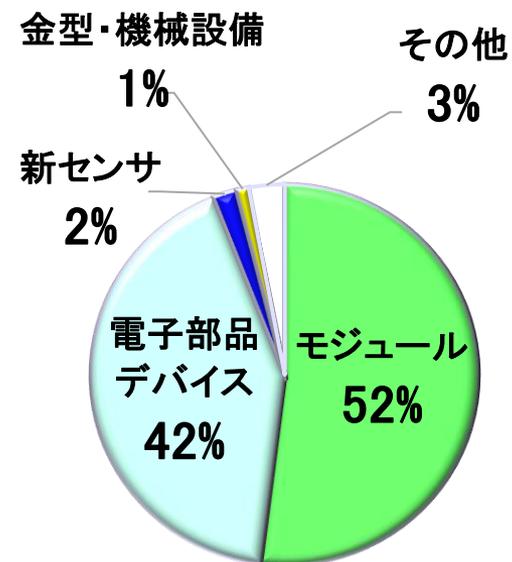
2024年度



売上高 460億円

参考

2026年度



売上高 530億円

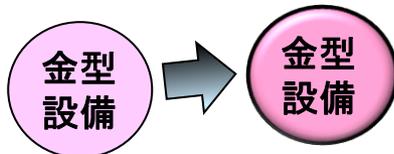
事業ポートフォリオからの事業展開(戦略)

※円の大きさは売上規模を表す

2021年度 ➡ 2024年度 年次成長率

- ・モジュール 4%/Y
- ・抵抗器 4%/Y
- ・センサ 17%/Y

小



付加価値

高

抵抗器

センサ

新
センサ

センサ

抵抗器

大

成長性

高機能
モジュール

モジュール

一般
モジュール

低

高い成長性と収益性が見込めるトレンド市場にフォーカスした体制強化・拡充

自動車

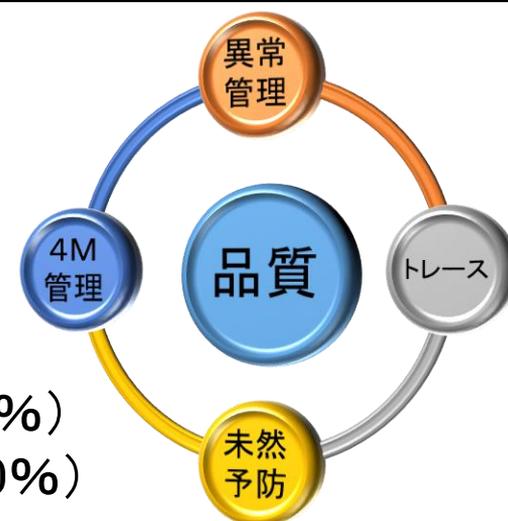
- ・ガソリン車からEV車を中心とした環境対策車への大きな転換に対するビジネス展開を加速

【自動車向け売上高比率】

2021年度 58% ➡ 2024年度 64%

(環境対策車向け 2021年度 5% ➡ 2024年度 8%)

(参考:2026年度 20%)



情報通信、産業機器、家電、その他(OAなど)

- ・CO₂削減に貢献する電子部品デバイス、モジュールの開発強化
- ・顧客ニーズに応える製品ラインナップの拡充

GX、DX関連(5GやIoTなど)

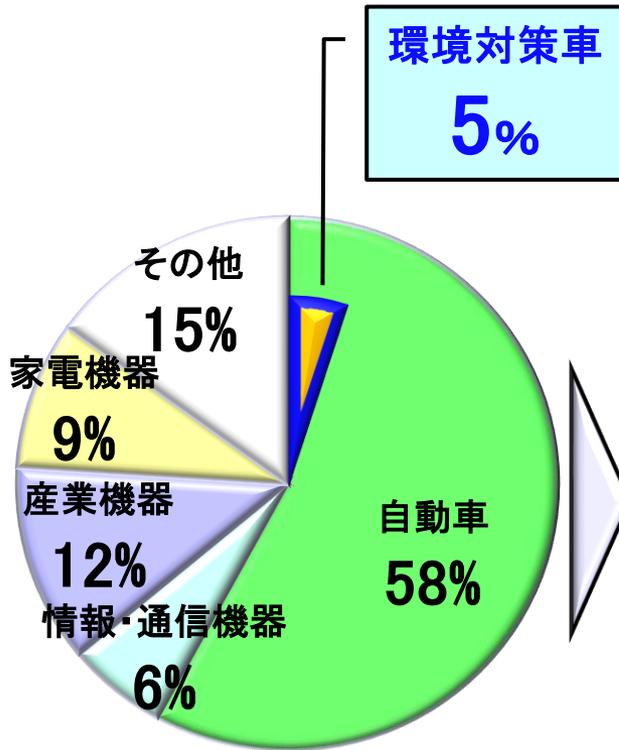
- ・社会課題解決に寄与する製品開発(安心安全、見守り、脱炭素関連)

コア事業の成長戦略(市場別売上)



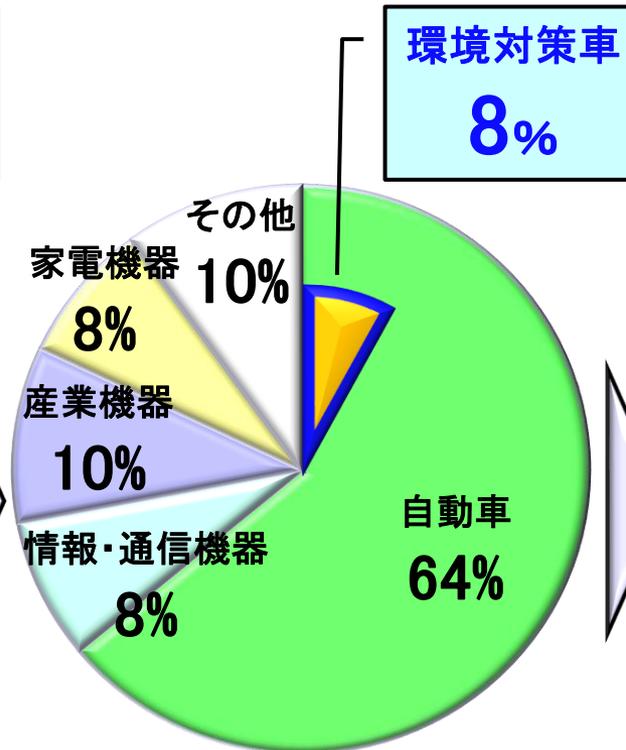
重要トレンド市場である自動車市場、環境対策車関連の売上比率が増加

2021年度



売上高 404億円

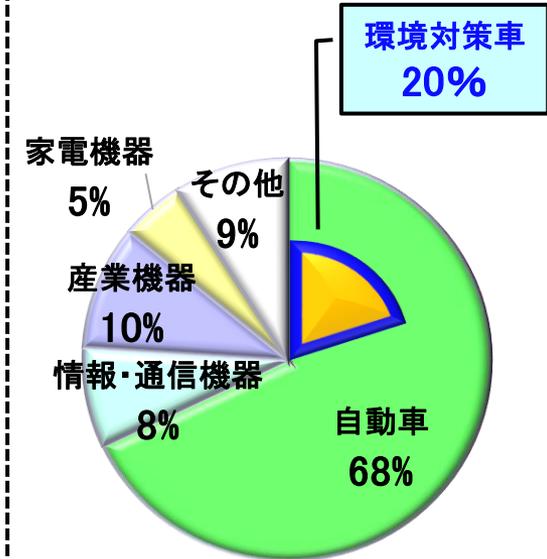
2024年度



売上高 460億円

参考

2026年度



売上高 530億円

- ・生産拠点は ①安定供給(リスク管理、労働力確保) ②地産地消(SCM) ③持続可能な事業展開(BCP)などを考慮し、グローバル生産体制の見直しを行い、レジリエントな生産体制を追求する。

【海外生産比率】

2021年度 60% ➡ 2024年度 66% (参考:2026年度 75%)

中国拠点

天津工場



上海工場



東莞工場



アセアン拠点

タイ工場



マレーシア工場



- ・海外製造拠点 5カ所は設立から10年以上が経過し、ローカル社員で運営され、変化にタイムリーに対応する力を有した自立企業。
アセアンにおいては設備投資を増強し、工場拡張を進める。

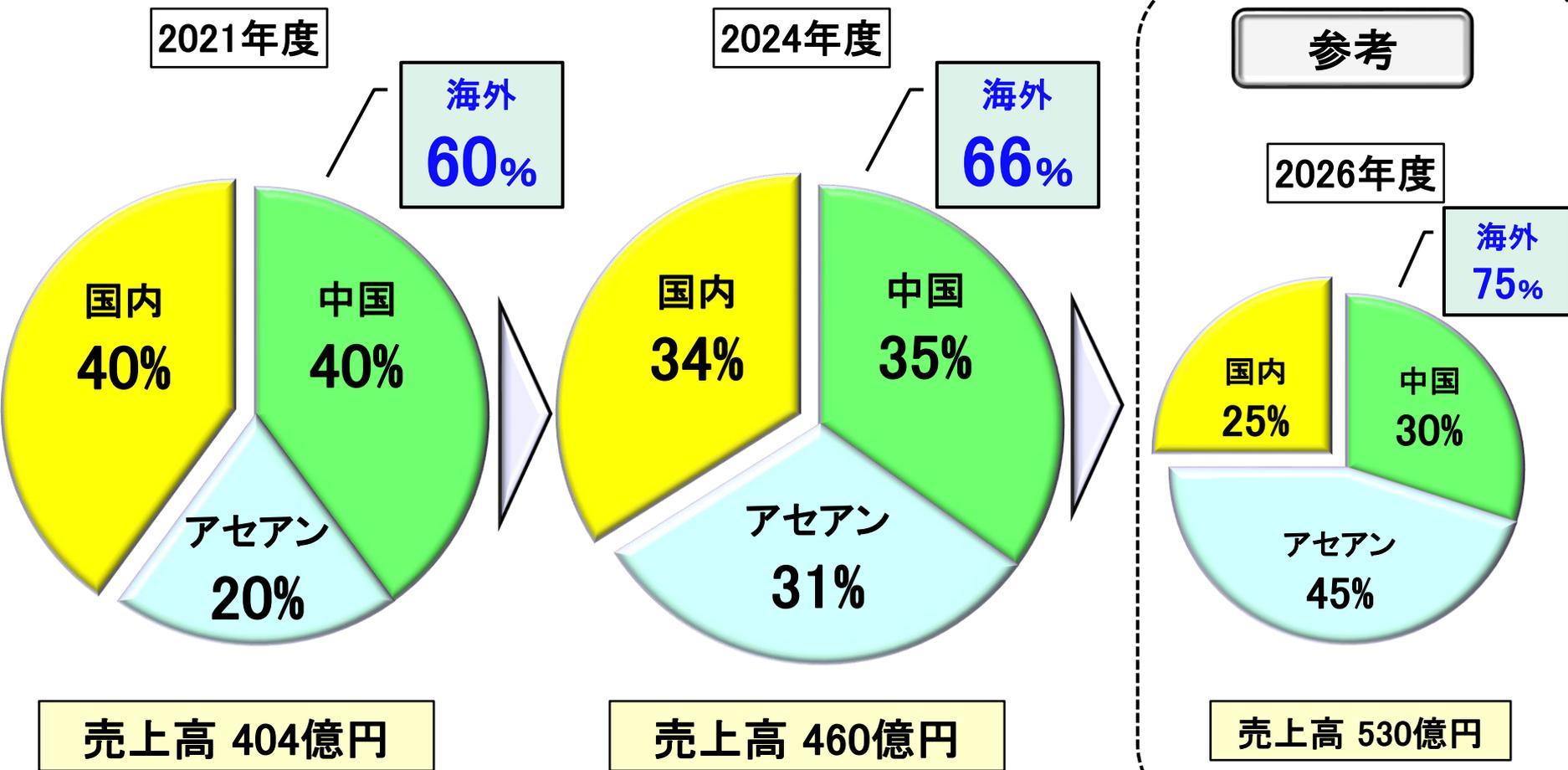
【アセアン生産比率】

2021年度 20% ➡ 2024年度 31% (参考:2026年度 45%)

- ・日本国内拠点は生産規模を維持し、DXを推進、可視化の促進、業務プロセスの改善などでスマート化を進める。

コア事業の成長戦略(生産拠点別)

- ・海外生産品の拡大 2021年度 60% ➡ 2024年度 66%
- ・中国拠点生産品をアセアン拠点へ展開
- ・2022年タイ工場拡張 アセアン生産比率 2021年度 20% ➡ 2024年度 31%



サステナビリティの考え方

当社は、サステナビリティ社会に求められる製品の開発に挑戦し続けるとともに、時代のニーズに合わせた高品質な製品の開発、安定供給を通じて持続可能な社会の発展に貢献してまいります。2050年にはカーボンニュートラル達成を目指します。

【主な取り組み】



SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

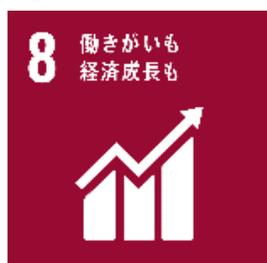
・気候変動(脱炭素)への取り組み



・コンプライアンス体制の強化



・従業員エンゲージメントの向上



・製品開発



SDGsで示された社会課題に向けて取り組むことは、新たな事業機会の創出や事業成長にもつながると考えています。

サステナビリティへの取り組みを加速するため、注力していく重要課題を設定し主な取組課題を明確にしています。

取組みの詳細は当社ホームページに順次開示してまいります。

	注力していく 重要課題(マテリアリティ)	主な取組課題
E:環境	気候変動(脱炭素)への取組	CO ₂ 排出量 2030年度 46%削減 環境配慮製品の開発 工場のCO ₂ 削減促進
	サプライチェーンに係わる 環境負荷管理	環境負荷が低い製品開発 持続可能なサプライチェーン構築
S:社会	ダイバーシティと インクルージョン	従業員エンゲージメント 女性管理職比率の増大
G:ガバナンス	リスクマネジメント・ガバナンス	リスク管理、コンプライアンス体制の強化
	製品品質	製造工程の継続的改善 品質コンプライアンスの徹底

株主還元方針

安定配当の継続
企業体質の強化
⇒ 業績に裏付けられた成果配分
(内部留保と配当のバランス)
増収＋営業利益率アップにより利益水準を引き上げ、増配による株主還元を図ります。

自己資本利益率(ROE)

営業利益率アップ＋増配による内部留保の抑制により、ROE 10%以上の維持に努めます。

財務体質の強化

付加価値の高い事業への投資と生産効率アップにより、キャッシュフローを確保し、サステナビリティや人的資本への投資、借入金削減等に充当します。

北陸電気工業株式会社

本資料に記載されている業績見通しにつきましては、本資料作成時点において入手可能な情報に基づいて当社が作成したものでありますが、経済環境や変動の激しいエレクトロニクス市場動向の変化など、様々な要因により実際の業績とは大きく異なる結果となる可能性があります。

そのため、本資料の業績見通しや目標数値等に全面的に依拠することはお控えくださるようお願いいたします。なお、本資料の利用の結果生じ得るいかなる損失に関しても、当社は一切責任を負いません。